

2027年度

大学院経営学研究科

(昼夜開講制)

修士課程

学生募集要項

朝日大学

経営学研究科の特色

- 複雑化する経営の諸問題を様々な視点からとらえ、複数の教員で行う指導により解決する教育・研究指導体制
- 高度情報通信社会における情報活用能力を身につけ、迅速に問題を解決する能力の醸成
- 産官学連携による実践的研究課題への取り組み
- 社会人の就学を可能にするための、平日夜間及び土曜日の授業開講制度
- セメスター制（4月及び9月の入学を実施）を導入し、教育効果の向上と国際化への対応を考えた教育・研究指導体制
- 論文指導の体系化と複数指導体制（プロジェクト研究を含む）の確立
- 「専門研究」または「プロジェクト研究」による研究指導体制

※「専門研究」と「プロジェクト研究」とは

朝日大学大学院経営学研究科では、1995年の開設以来、複数の学問分野にわたる科目を開講し、複眼的あるいは学際的なものの見方、思考方法を教授した上で、教育研究指導を行っています。

これまで学生は1名の教員を指導教員として、長期間にわたりきめ細かな教育研究指導を受けてきました。このような体制をここでは「専門研究」と呼んでいます。

しかしながら、最近の複雑化する経営環境における諸問題を解決するためには、一つの専門領域のみの教育研究指導では不可能な場合が起こっています。そこで、2013年から、複数の教員による教育研究指導体制をとり、複雑な経営のテーマについて総合的に研究する「プロジェクト研究」を導入しました。

「プロジェクト研究」では、一人の指導教員から教育研究指導を受けるのではなく、テーマに関連した複数の指導教員による多角的な教育研究指導を受け、場合によっては産学連携先である企業、あるいは、官学連携先である地元自治体等の研究者をも含めた、総合的な教育研究指導体制を敷きます。

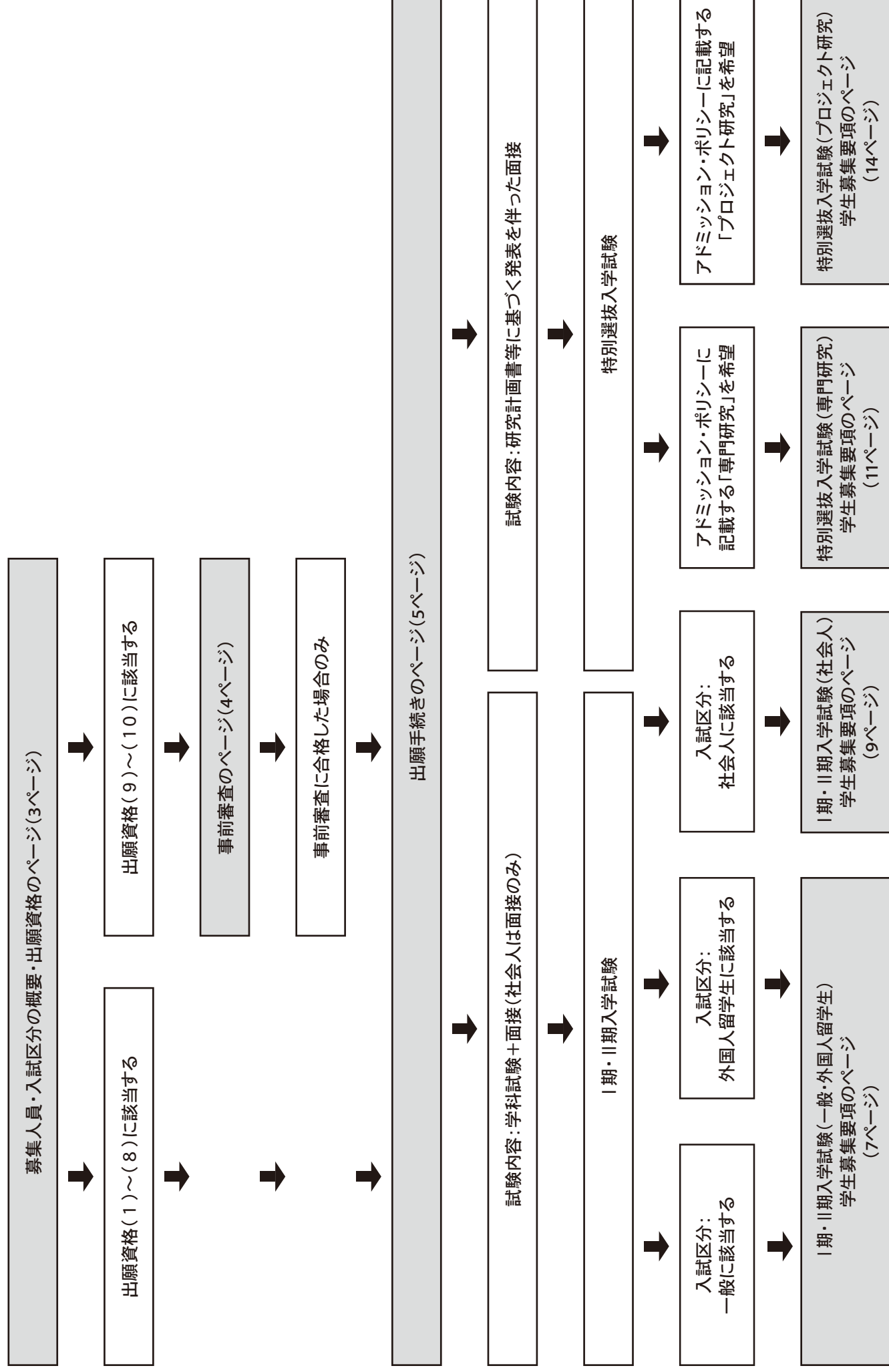
現在、「プロジェクト研究」の重点的なテーマとして、①グローバルロジスティクス、②コミュニティ経営、③未来型地域・観光デザインの3つの学際的領域を設定し、教育研究指導体制を確立させています。

学生は、個々の希望により「専門研究」と「プロジェクト研究」のどちらかを選択し、教育研究指導を受けることができます。

目 次

参照するページの概略図	P. 1
アドミッション・ポリシー	P. 2
募集人員	P. 3
入試区分の概要	P. 3
出願資格	P. 3
事前審査	P. 4
出願手続き	P. 5
Ⅰ期・Ⅱ期入学試験（一般・外国人留学生）学生募集要項	P. 7
Ⅰ期・Ⅱ期入学試験（社会人）学生募集要項	P. 9
特別選抜入学試験（専門研究）学生募集要項	P.11
主専攻科目一覧表〔専門研究〕	P.13
特別選抜入学試験（プロジェクト研究）学生募集要項	P.14
合否の発表及び入学手続き	P.16
経営学研究科の概要	P.18
本大学院指定の出願書類	P.23

参照するページの概略図



アドミッション・ポリシー

経営学研究科修士課程の人材育成に関する目的は、広い視野に立って精深な学識を授け、経営学・情報学分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことである。

このような目的を実現するために、本研究科では、複数の教員が指導を分担し抱えている問題を解決する「プロジェクト研究」と一人の教員がその専門領域についてじっくりと指導する「専門研究」の2つの研究手法を用意している。そして、それぞれについて経営学に関する基礎学力又は相当の経歴・経験を有し、幅広い学術研究の推進を実現できる次の者を求めている。

【専門研究】

- ・ 経営学領域の研究者や教育者を志す者
- ・ 高度な専門知識を取得したい、あるいは高度な専門資格を取得したいと考えている者
- ・ 社会人として活躍しながら経営学領域における問題解決能力を高めたいと考えている者
- ・ 国際的な視点を持ち高度な知識を身につけたいと考えている者
- ・ 学際的な研究知識を身につけ、分野横断的なフィールドで活躍したいと考えている者

【プロジェクト研究】

- ・ 研究課題として解決すべき問題を持っており、それに対する解決手段を知りたい者
- ・ 経営学研究科が用意したプロジェクト型の研究課題の領域に問題意識があり、そのような問題の解決を望む者
- ・ 新たなプロジェクトを企画運営して行く能力を身につけたいと希望する者
- ・ 自身の専門知識を伸ばすとともに、他分野の知識を積極的に身につけたいと希望する者

経営学研究科では、以上のとおり、2つの研究方法別に学生の受入れを行うことで種々の入学試験を用意している。

専門研究については、学内の優れた学生が早期に進路を決定しやすくするための学内推薦、一般学生・社会人・留学生を幅広く募集する学力中心の一般学力試験、同様に一般学生・社会人・留学生の研究意欲を問う特別選抜試験を実施し、様々な切り口から、多様な大学院生を募集している。

一方、プロジェクト研究については、その性格上、抱えている問題点について本研究科で解決可能かどうかを議論することができる特別選抜入試を実施している。

●募集人員

経営学研究科

経営学専攻

修士課程

全入試区分をあわせて10名

●入試区分の概要

I期・II期入学試験

社会人

出願資格があり、職業を有している者又は出願時において大学卒業後3年以上経過している者

外国人留学生

出願資格があり、日本の大学において教育を受ける目的をもって入国している者あるいは入国を予定している者で、「留学」の在留資格を取得できる者

一般

出願資格があり、社会人にも外国人留学生にも該当しない者

特別選抜入学試験(専門研究)

出願資格を有しており、研究意欲がある者のうち、アドミッション・ポリシーに記載している専門研究を希望する者

特別選抜入学試験(プロジェクト研究)

出願資格を有しており、研究意欲がある者のうち、アドミッション・ポリシーに記載しているプロジェクト研究を希望する者

●出願資格

(1) 大学を卒業した者 (注1)

(2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者 (注1)

① 短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又はこれに準ずる者で、大学における一定の単位の修得又はこれに相当するものとして文部科学大臣の定める学習を行い、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められた者

② 学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものに置かれる課程で、大学に相当する教育を行うと認められたものを修了した者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者 (注1)

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者 (注1)

(5) 日本国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者 (注1)

(6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年2月7日文部省告示第5号参照)

- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時において22歳に達したもの (注2)
- (10) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者 (注2)

- (注1) 出願資格の(1)～(5)については、それぞれ当該年の3月(4月入学)又は9月(9月入学)までに卒業・学位授与・修了する見込みの者を含む。
- (注2) 出願資格の(9)又は(10)で出願しようとする者は、出願資格について事前審査(入学検定料不要)を実施する。⇒下記を参照

●事前審査

事前審査の日程

4月入学(春季)

入試区分		事前審査出願期間(締切日必着)	結果発表日
I期入学試験	一般・ 外国人留学生・ 社会人	2026年9月1日(火)～2026年10月13日(火)までの間随時	随時
II期入学試験		2026年11月2日(月)～2026年12月22日(火)までの間随時	随時
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2026年9月1日(火)～2026年9月18日(金)までの間随時	随時
-----	II	2026年10月13日(火)～2026年11月10日(火)までの間随時	随時
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	III	2026年12月1日(火)～2027年2月16日(火)までの間随時	随時

9月入学(秋季)

入試区分		事前審査出願期間(締切日必着)	結果発表日
I期入学試験	一般・ 外国人留学生・ 社会人	2027年4月16日(金)～2027年5月11日(火)までの間随時	随時
II期入学試験		2027年6月7日(月)～2027年7月27日(火)までの間随時	随時
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2027年3月23日(火)～2027年4月9日(金)までの間随時	随時
-----	II	2027年5月10日(月)～2027年6月8日(火)までの間随時	随時
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	III	2027年7月5日(月)～2027年7月27日(火)までの間随時	随時

事前審査提出書類

- ① 事前審査申請書 巻末にある指定書式を使用
- ② 履歴書 巻末にある指定書式を使用
- ③ 出身学校等の成績証明書(高等学校以上のもの)及び卒業証明書(修了証明書)
- ④ 志願者が学士の学位を有する者と同等以上の学力があることを証明できる書類
(例えば、研究論文、各種資格取得証明書、活動経験を証明する書類、実務経験を証明する書類等)1部(コピー可)

※事前審査を申請した者は、事前審査に合格した場合のみ出願できる。

●出願手続き

■入学検定料

1 回の出願ごとに一律 30,000円

※巻末にある入学願書(一般・外国人留学生・社会人用)又は(特別選抜用)のA～C票に必要事項を記入の上、切り離さずに最寄りの金融機関窓口へ提出し、振込手続きを行う。

※いったん納付した入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。

I 期・II 期入学試験(一般)に該当する者

⇒I 期・II 期入学試験(一般・外国人留学生)学生募集要項のページを参照(7 ページ)

I 期・II 期入学試験(外国人留学生)に該当する者

⇒I 期・II 期入学試験(一般・外国人留学生)学生募集要項のページを参照(7 ページ)

I 期・II 期入学試験(社会人)に該当する者

⇒I 期・II 期入学試験(社会人)学生募集要項のページを参照(9 ページ)

特別選抜入学試験(専門研究)に該当する者

⇒特別選抜入学試験(専門研究)学生募集要項のページを参照(11 ページ)

特別選抜入学試験(プロジェクト研究)に該当する者

⇒特別選抜入学試験(プロジェクト研究)学生募集要項のページを参照(14 ページ)

特別選抜入学試験は、専門研究とプロジェクト研究のどちらか一方での出願となる。

■全入試区分共通の出願書類

出願締切日までにすべての必要書類の提出がない場合は、出願書類不備となり出願を受け付けできない。

①履歴書 巻末にある指定書式を使用

ア. 外国籍者は小学校から、その他は後期中等教育実施学校(高等学校)から記入する。

イ. それぞれの教育機関における在学期間の始まりと終わりを明記する。

ウ. 研究生等の在学歴があるときは、その期間も併せて記入する。

エ. 資格等を有しているときは、関連資格名称欄に記入する。

②成績証明書

出願資格を満たす最終出身の教育機関が発行したものを**厳封**して提出する。

③出願資格の証明書

ア. 出身の教育機関が発行した卒業証明書又は修了証明書(いずれも見込みを含む。)

イ. 出願資格(2)で出願しようとする者は、次のいずれかの証明書

▲既に学士の学位を授与されている者は学位授与証明書

▲学士の学位授与を受けようとする者は、学士の学位授与申請書の写し

事前審査に合格した者は、再提出しなくてよい。

■外国籍の者共通の出願書類

①日本語能力に関する書類

試験・検定受験者や日本語学習歴がある者は、次のいずれかに該当する書類を提出する。

試験・検定に関する書類については、出願日前の直近に受験したものを提出する。

ア. 日本留学試験(日本語)の受験票及び成績通知書のコピー

イ. 日本語能力試験の受験票及び合否結果通知書のコピー

ウ. J.TEST実用日本語検定の受験票、成績表及び認定証のコピー

エ. 本学以外の日本語学習教育機関が発行する学習期間が明記された証明書

②在留カード両面のコピー

③許可された活動内容が記載してあるパスポートの該当ページ(本人確認ができるページ及び認証シール・指定書等の貼付ページ)のコピー

■「留学」の在留資格を取得できる者共通の出願書類

①経費支弁書 巻末にある指定書式を使用

「出入国管理及び難民認定法」による在留資格「留学」で入学しようとする者の経費支弁者が自署する。また、経費支弁者は次の該当する区分ごとに記載している書類をすべて提出する。

【経費支弁者が日本国内在住者の場合】

ア. 印鑑登録証明書(経費支弁書に使用した実印のもの)

イ. 市町村民税・県民税課税証明書(所得が記載されたもの)

又は税務署発行の納税証明書(その1・その2)

ウ. 預金残高証明書

経費支弁者本人名義で、在学中の学費や生活費などの支弁が可能な残高があるもの。

エ. 経費支弁者と出願者との関係を証明するもの

【経費支弁者が日本国外在住者の場合】

ア. 預金残高証明書

経費支弁者(送金者)本人名義で、在学中の学費や生活費などの支弁が可能な残高があるもの。中国の金融機関の場合は、預金残高証明書をとった通帳番号の定期存款存単のコピーも提出する。

イ. 在職証明書又は法人登記簿

ウ. 給与支払証明書又は納税証明書(過去3年間分)

エ. 公証書(経費支弁者住所、経費支弁者と出願者との関係が記載されたもの)

オ. 戸籍謄本(中国にあっては、居民户口簿と常住人口登记卡のコピー)

【経費支弁者が出願者本人の場合】

ア. 預金残高証明書

出願者本人名義で、在学中の学費や生活費などの支出が可能な残高があるもの

イ. 給与支払証明書、市町村民税・県民税課税証明書(所得が記載されたもの)又は税務署発行の納税証明書(その1・その2)

ウ. 奨学金受給金額と期間が明記された証明書(受給者は提出)

■「留学」以外の在留資格から「留学」の在留資格に変更しようとする者の出願書類

事前に現住所を管轄する出入国在留管理局で「留学」の在留資格への変更手続きが可能かどうかを確認する。確認後、在留資格変更手続き確認書を提出する。

● I 期・II 期入学試験(一般・外国人留学生)学生募集要項

■入学の時期及び入学試験日程

4 月入学(春季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
I 期入学試験	一般・ 外国人留学生	2026年 9 月 1 日(火)～2026年10月27日(火)	2026年11月 7 日(土)
II 期入学試験		2026年11月 2 日(月)～2027年 1 月19日(火)	2027年 1 月30日(土)

9 月入学(秋季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
I 期入学試験	一般・ 外国人留学生	2027年 4 月16日(金)～2027年 5 月25日(火)	2027年 6 月 5 日(土)
II 期入学試験		2027年 6 月 7 日(月)～2027年 8 月10日(火)	2027年 8 月21日(土)

■出願書類(他大学院 併願可能)

要確認 5 ページ～6 ページ

出願書類は、巻末にある指定書式を用いて作成し、封筒に一括同封の上、出願期間内に必着するよう書留郵便による郵送あるいは学事二課窓口へ持参する。

各種証明書類は、出願締切日前 3 か月以内に該当する機関が発行したものを提出する。3 か月を超えているものは受け付けできない。

一度受理した出願書類は、返却しない。

出願前に担当教員と研究課題等について相談することを推奨する。

①入学願書(一般・外国人留学生・社会人用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入試区分に○印をつける。

イ. 入学後、研究指導を受けようとする主専攻科目と対応する学科試験専門科目を 1 科目以上選択して記入する。(第 1 志望は必須、できるだけ第 2 志望まで記入する。)

⇒詳細は、募集する主専攻科目の項目を参照

②受験票及び写真票(一般・外国人留学生・社会人用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入学願書(一般・外国人留学生・社会人用)に記入した同じ内容を記入する。

イ. 写真(縦 4 cm×横 3 cm、上半身、脱帽、正面向きのもので、出願締切日前 3 か月以内に撮影したもの)の裏面に氏名を記入の上、貼付する。

ウ. 受験票は、出願手続き完了後、発送する。試験日当日は必ず持参する。試験日の 2 日前までに受験票が届かないときは、学事二課経営学研究科担当まで問い合わせる。

③志願理由書(一般・外国人留学生用) 巻末にある指定書式を使用

本研究科で研究しようとする課題等を第 1 志望、第 2 志望それぞれ記述する。

■募集する主専攻科目

募集する主専攻科目	学科試験専門科目	英語問題
社会心理学	社会心理学	有
経営組織	経営組織論	なし
会計学	制度会計	なし
経営情報	経営情報	有
物流システム	物流システム	有
経営史	経営史	有
情報システム	情報システム	なし
コミュニケーションネットワークデザイン	情報社会論	有
文化経営学	地域文化論	なし

※募集する主専攻科目は変更する場合がある。

※募集する主専攻科目の詳細は、主専攻科目一覧表[専門研究]のページ(13 ページ)を参照

■試験内容

(1)試験場 朝日大学

(2)試験科目・試験時間(試験開始10分前までに集合)

学科試験 10:00～11:00 第1志望の学科試験専門科目

11:00～12:00 第2志望の学科試験専門科目

※外国語(英語)問題を含む専門科目の学科試験を実施する場合は、本大学院から英和辞典を貸出しする。

面接試験 13:00～

※各試験の開始時間は、状況に応じて変更する場合がある。

■合否判定の方法及び基準

(1)試験の配点

専門科目試験	100点*
面接試験	100点
出願書類	10点
合 計	210点

*第2志望がある場合は、志望ごとに集計を行う。

(2)合否判定方法

- 経営学研究科合否判定案作成会議において、経営学研究科アドミッション・ポリシーに照らし、専門科目試験の評点、面接試験の評点、出願書類の評価を総合的に勘案して作成した合否判定案に基づき、学長が「合」、「否」を決定する。
- すべての試験を受験しなかった者は「不合格」とする。

● I 期・II 期入学試験(社会人)学生募集要項

■入学の時期及び入学試験日程

4 月入学(春季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
I 期入学試験	社会人	2026年 9 月 1 日(火)～2026年10月27日(火)	2026年11月 7 日(土)
II 期入学試験		2026年11月 2 日(月)～2027年 1 月19日(火)	2027年 1 月30日(土)

9 月入学(秋季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
I 期入学試験	社会人	2027年 4 月16日(金)～2027年 5 月25日(火)	2027年 6 月 5 日(土)
II 期入学試験		2027年 6 月 7 日(月)～2027年 8 月10日(火)	2027年 8 月21日(土)

■出願書類(他大学院 併願可能)

要確認 5 ページ～6 ページ

出願書類は、巻末にある指定書式を用いて作成し、封筒に一括同封の上、出願期間内に必着するよう書留郵便による郵送あるいは学事二課窓口へ持参する。

各種証明書類は、出願締切日前 3 か月以内に該当する機関が発行したものを提出する。3 か月を超えているものは受け付けできない。

一度受理した出願書類は、返却しない。

出願前に担当教員と研究計画等について相談することを推奨する。

①入学願書(一般・外国人留学生・社会人用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入試区分に○印をつける。

イ. 入学後、研究指導を受けようとする主専攻科目を 1 科目以上選択して記入する。

(第 1 志望は必須、できるだけ第 2 志望まで記入する。)

⇒詳細は、募集する主専攻科目の項目を参照

②受験票及び写真票(一般・外国人留学生・社会人用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入学願書(一般・外国人留学生・社会人用)に記入した同じ内容を記入する。

イ. 写真(縦 4 cm×横 3 cm、上半身、脱帽、正面向きのもので、出願締切日前 3 か月以内に撮影したもの)の裏面に氏名を記入の上、貼付する。

ウ. 受験票は、出願手続き完了後、発送する。試験日当日は必ず持参する。試験日の 2 日前までに受験票が届かないときは、学事二課経営学研究科担当まで問い合わせる。

③研究計画書(社会人用) 巻末にある指定書式を使用

入学後の研究計画等を第 1 志望、第 2 志望それぞれ記述する。

④勤務先所属長の承諾書(企業等に在職している者用) 巻末にある指定書式を使用

企業等に在職している者のみ提出する。

■募集する主専攻科目

募集する主専攻科目
社会心理学
経営組織
会計学
経営情報
物流システム
経営史
情報システム
コミュニケーションネットワークデザイン
文化経営学

※募集する主専攻科目は変更する場合がある。

※募集する主専攻科目の詳細は、主専攻科目一覧表[専門研究]のページ(13 ページ)を参照

■試験内容

- (1) 試験場 朝日大学
 (2) 試験科目・試験時間(試験開始 10 分前までに集合)

面接試験 13:00～

※面接試験の開始時間は、状況に応じて変更する場合がある。

■合否判定の方法及び基準

- (1) 試験の配点

面接試験	200点
出願書類	10点
合 計	210点

- (2) 合否判定方法

1. 経営学研究科合否判定案作成会議において、経営学研究科アドミッション・ポリシーに照らし、面接試験の評点、出願書類の評価を総合的に勘案して作成した合否判定案に基づき、学長が「合」、「否」を決定する。
2. 面接試験を受験しなかった者は「不合格」とする。

■長期履修制度

長期履修制度により、2 年を超える履修(3 年又は 4 年)が可能である。

詳しくは、学事二課経営学研究科担当へ問い合わせる。

■一般教育訓練給付制度

厚生労働大臣が指定する一般教育訓練給付制度の指定講座である。

詳しくは、厚生労働省ホームページ「教育訓練給付制度について」を参照する。

●特別選抜入学試験(専門研究)学生募集要項

■入学の時期及び入学試験日程

4月入学(春季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2026年9月1日(火)～2026年10月6日(火)	2026年10月17日(土)
	II	2026年10月13日(火)～2026年11月24日(火)	2026年12月5日(土)
	III	2026年12月1日(火)～2027年3月2日(火)	2027年3月13日(土)

9月入学(秋季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2027年3月23日(火)～2027年4月23日(金)	2027年5月8日(土)
	II	2027年5月10日(月)～2027年6月22日(火)	2027年7月3日(土)
	III	2027年7月5日(月)～2027年8月10日(火)	2027年8月21日(土)

■出願書類(他大学院 併願不可)

要確認5ページ～6ページ

出願書類は、巻末にある指定書式を用いて作成し、封筒に一括同封の上、出願期間内に必着するよう書留郵便による郵送あるいは学事二課窓口へ持参する。

各種証明書類は、出願締切日前3か月以内に該当する機関が発行したものを提出する。3か月を超えているものは受け付けできない。

一度受理した出願書類は、返却しない。

出願前に担当教員と研究計画等について相談することが必須である。事前相談がない場合は出願できない。

①入学願書(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

入学後、研究指導を受けようとする主専攻科目1科目を選択して記入する。

⇒詳細は、募集する主専攻科目の項目を参照

②受験票及び写真票(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入学願書(特別選抜用)に記入した同じ内容を記入する。

イ. 写真(縦4cm×横3cm、上半身、脱帽、正面向きのもので、出願締切日前3か月以内に撮影したもの)の裏面に氏名を記入の上、貼付する。

ウ. 受験票は、出願手続き完了後、発送する。試験日当日は必ず持参する。試験日の2日前までに受験票が届かないときは、学事二課経営学研究科担当まで問い合わせる。

③卒業論文要旨

卒業論文がある該当する志願者のみ提出する。

④研究計画書(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

本研究科で研究しようとする課題等を担当教員と事前相談の上、記述する。

⑤勤務先所属長の承諾書(企業等に在職している者用) 巻末にある指定書式を使用

企業等に在職している者のみ提出する。

■募集する主専攻科目

募集する主専攻科目
社会心理学
経営組織
会計学
経営情報
物流システム
経営史
情報システム
コミュニケーションネットワークデザイン
文化経営学

※募集する主専攻科目は変更する場合がある。

※募集する主専攻科目の詳細は、主専攻科目一覧表[専門研究]のページ(13 ページ)を参照

■試験内容

(1) 試験場 朝日大学

(2) 試験科目・試験時間(試験開始 10 分前までに集合)

研究計画書等に基づく発表を伴った面接試験 10:00～

※当日は、研究計画書等に基づく発表があるため、発表できる資料等を準備する必要がある。

※面接試験の開始時間は、状況に応じて変更する場合がある。

■合否判定の方法及び基準

(1) 試験の配点

面接試験	100点
出願書類	10点
合 計	110点

(2) 合否判定方法

1. 経営学研究科合否判定案作成会議において、経営学研究科アドミッション・ポリシーに照らし、面接試験の評点、出願書類の評価を総合的に勘案して作成した合否判定案に対し、学長が「合」、「否」を決定する。
2. 面接試験を受験しなかった者は「不合格」とする。

●主専攻科目一覧表[専門研究]

募集する主専攻科目	担 当 教 員	研 究 で き る 内 容 等
社 会 心 理 学	畦 地 真 太 郎	実証的な心理学研究法を用いていけば、学生の主体性に任せたテーマ設定が可能です。漠然とした課題でも、きちんとしたデータ測定ができるレベルまで、共に考えていきます。 ちなみに教員の研究テーマは「地域イメージ」ですが、関連して民俗宗教や粉食文化などについても研究を行っています。
経 営 組 織	荒 深 友 良	現代社会では、企業活動をはじめ、私たちの社会における諸活動の規模や範囲が拡大し、複雑になっています。こうした中、活動の主体としての「組織」の重要性はますます高まって行くものと考えられます。 組織について理解し、そして組織の運営方法を学習することは、豊かな社会を築くための必要条件です。組織理論を共に学び、そして実社会での実践に応用する方法について一緒に考えていきましょう。
会 計 学	小 畠 信 史	税務会計、中小企業会計、国際会計などを主要な研究領域としています。修士論文の指導に際しては、基本的には、内外の文献を渉猟、考察するという手法を採りますが、可能なかぎり実務の動向にもふれ、実学としての会計学を意識していただけるように心がけています。
経 営 情 報	曾 我 部 雄 樹	AI や暗号通貨などの情報技術は、社会課題の解決策として多様な分野へ還元されています。企業経営においても、迅速で質の高い意思決定に情報技術の活用は不可欠ですが、導入から組織的浸透に至るハードルは決して低くありません。これら先端技術を深く理解し、実際の経営課題の解決にどうつなげていくか、一緒に検討していきましょう。
物 流 シ ス テ ム	土 井 義 夫	企業効率化と環境保全に対応する物流体系に関する研究を基軸としております。そのためには、経営環境の変化や実務レベルにおける改善課題、さらには経営戦略全般との調整など、多様な経営課題に体系的に向き合う姿勢が不可欠です。特に物流活動は経営主体ごとに固有の課題を内包しており、経営の職能レベルに応じた課題設定と、それに対応する分析手法および解決手法の開発について検討を行っております。
経 営 史	中 垣 勝 臣	大企業の多くも創業当初はベンチャーや中小零細規模から始まるように、企業経営の目的は第一義的には事業の継続的成長であり、そのためには日々の活動を通じて利益を創出する必要があります。経営史では、企業がこれまでに行ってきた利益創出活動とその帰結としての成長の経緯、成功要因などを、事例研究を通じて検証します。すなわち、企業の継続的成長に必要な「ノウハウ」について、例えば経営戦略、組織構築、マーケティング、研究開発、国際化、企業家精神、経営理念・哲学等を、過去の詳細な成功事例(失敗事例)をとおして研究します。また、欧米経営史にも対応します。
情 報 シ ス テ ム	服 部 徳 秀	企業などにおいて年々「情報」を戦略的に活用することの重要性が高まっています。また、このような情報システムを構築するために、最新の情報技術を修得した人材の育成が必要です。これらについて研究テーマの設定が可能です。 なお、教員の研究テーマは、過去に構築した情報システムのソフトウェアのメンテナンスをサポートする手法についてです。
コミュニケーション ネットワークデザイン	矢 守 恭 子	あらゆるモノがインターネットに接続され、データを集めながら協調して新しいサービスを作り上げていく、そのような協創的なビジネスモデルが構築されています。 AI のような情報技術を活用することで地域経済や社会の発展に寄与し、地域の魅力向上や持続可能な成長を促進することができます。 本研究室では、情報技術を学びつつ地域活用のために必要な考え方を学び、実現できる力を育成します。
文 化 経 営 学	米 田 真 理	地域の伝統文化を保存・継承して次世代へ伝える際の諸問題や、コミュニティの維持や経済活動に活用する方法について考察します。また、伝統文化にはこれまでの時代の変化に対応し生き残ってきた実績があることから、これを現代的な組織経営のヒントとすることも可能です。教員自身の研究は、能楽(能・狂言)の家元制の展開について、江戸時代における「教授システムの構築」や「中央集権と地方への浸透」といった観点から考察を進めています。

●特別選抜入学試験(プロジェクト研究)学生募集要項

■入学の時期及び入学試験日程

4月入学(春季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	I	2026年9月1日(火)～2026年10月6日(火)	2026年10月17日(土)
	II	2026年10月13日(火)～2026年11月24日(火)	2026年12月5日(土)
	III	2026年12月1日(火)～2027年3月2日(火)	2027年3月13日(土)

9月入学(秋季)

入試区分		出願期間(締切日必着)	試験日
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	I	2027年3月23日(火)～2027年4月23日(金)	2027年5月8日(土)
	II	2027年5月10日(月)～2027年6月22日(火)	2027年7月3日(土)
	III	2027年7月5日(月)～2027年8月10日(火)	2027年8月21日(土)

■出願書類(他大学院 併願不可)

要確認5ページ～6ページ

出願書類は、巻末にある指定書式を用いて作成し、封筒に一括同封の上、出願期間内に必着するよう書留郵便による郵送あるいは学事二課窓口へ持参する。

各種証明書類は、出願締切日前3か月以内に該当する機関が発行したものを提出する。3か月を超えているものは受け付けできない。

一度受理した出願書類は、返却しない。

出願前に担当教員(コーディネータ)と研究計画等について相談することが必須である。事前相談がない場合は出願できない。

①入学願書(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

入学後、研究指導を受けようとする主専攻分野の一つを選択して記入する。

⇒詳細は、募集する主専攻分野の項目を参照

②受験票及び写真票(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

ア. 入学願書(特別選抜用)に記入した同じ内容を記入する。

イ. 写真(縦4cm×横3cm、上半身、脱帽、正面向きのもので、出願締切日前3か月以内に撮影したもの)の裏面に氏名を記入の上、貼付する。

ウ. 受験票は、出願手続き完了後、発送する。試験日当日は必ず持参する。試験日の2日前までに受験票が届かないときは、学事二課経営学研究科担当まで問い合わせる。

③卒業論文要旨

卒業論文がある該当する志願者のみ提出する。

④研究計画書(特別選抜用) 巻末にある指定書式を使用

本研究科で研究しようとする課題等を担当教員と事前相談の上、記述する。

⑤勤務先所属長の承諾書(企業等に在職している者用) 巻末にある指定書式を使用

企業等に在職している者のみ提出する。

■募集する主専攻分野

募集する主専攻分野	コーディネータ	研 究 で き る 内 容 等
グローバルロジスティクス	土 井 義 夫	岐阜県は本州のほぼ中央に位置し、物流の拠点として昔から栄えてきました。このため拠点を効率的に繋ぐことができる地の利を活かして、県下に物流拠点を置く企業は多くあります。 本プロジェクトは、このような地域的な優位性を持つ岐阜の物流拠点が日本全国、そして世界の物流拠点となるための必要な問題を探り、解決していくとともに物流の未来を考えます。地域物流の効率化、高度化のためには、荷主、物流事業者、そして行政・地域の動向を地域市場の視点から捉え、荷主企業の実態や意向、対応する市場の核となる物流業者の課題等を探るロジスティクス研究が不可欠となります。 グローバルな視点での需給両者の比較分析を踏まえ、これからの市場の効率化、高度化の課題、方途を追求します。
コミュニティ経営	畦地 真太郎	少子化と人口減少に伴うコミュニティの変容を分析し、新しい時代に対応するあり方を経営学的な視点から探求します。 人口減少社会において、地域コミュニティは多くの課題を抱える一方、その主たる活動の担い手である若年層の減少と経済的背景により、問題解決能力が減少しています。さらに社会の個別化が進行し、「地域で生活を支えあう」コミュニティのあり方が、ともすると「個人の余暇を制限する」あるいは「互いに監視し合う」ものであるかのように捉えられる場合があります。 本プロジェクトでは、社会システム論と人間性心理学の立場から、コミュニティのあり方を考えます。その上で、経営学(戦略論・組織論)の基本的な知見を活かしながら、将来のコミュニティづくりと、その運営についての理解を深めます。 研究テーマとしては、「どのようにコミュニティを運営していけばよいのか」という実践的・実証的なものを核とします。その他にも、地域に存在する資源の掘り起こしと活用などについて、ケース課題として取り扱うことも可能です。
未来型地域・観光デザイン	矢 守 恭 子	高齢化や過疎化が深刻になる地域(地方)において、持続可能な地域社会を築くためには、情報通信技術(ICT)を積極的に活用した未来型の地域デザインが求められます。 すなわち、地域が抱える社会的な問題に対して、課題となる問題点を見つけ、解決のためのアプローチを探し、実際に解決に至るまでの様々な取り組みをデザインする必要があります。本プロジェクトでは、観光を中心に未来型の地域のあり方を検討します。そのために、まずは技術としてデータを表現、蓄積するための表し方と、データを収集、整理、分析する力を身に付けます。データ収集のための手段についても、SNSの活用、オープンデータの活用について学びます。集めたデータを分析し、具体的な商品開発やサービス提案、あるいは携帯アプリなど様々なプロトタイプを開発します。作成したプロトタイプはテーマごとに実際に利用してもらい、改善と次のステップについて検討します。これからの未来社会に向けて、地域ができることはたくさんあります。過疎や高齢化といった地域の社会的課題に取り組むための実践的な課題発見・課題解決能力を身に付けることを目指し、自らの課題を解決するための具体的な提案を行います。

※募集する主専攻分野は変更する場合があります。

■試験内容

(1)試験場 朝日大学

(2)試験科目・試験時間(試験開始10分前までに集合)

研究計画書等に基づく発表を伴った面接試験 10:00～

※当日は、研究計画書等に基づく発表があるため、発表できる資料等を準備する必要がある。

※面接試験の開始時間は、状況に応じて変更する場合があります。

■合否判定の方法及び基準

(1)試験の配点

面接試験	100点
出願書類	10点
合 計	110点

(2)合否判定方法

1. 経営学研究科合否判定案作成会議において、経営学研究科アドミッション・ポリシーに照らし、面接試験の評点、出願書類の評価を総合的に勘案して作成した合否判定案に対し、学長が「合」、「否」を決定する。
2. 面接試験を受験しなかった者は「不合格」とする。

●合否の発表及び入学手続き

■合否発表日及び入学手続き締切日

4月入学(春季)

入試区分		合否発表日	入学手続き締切日
I期入学試験	一般・ 外国人留学生・ 社会人	2026年11月25日(水)	2026年12月2日(水)
II期入学試験		2027年2月16日(火)	2027年2月24日(水)
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2026年10月28日(水)	2026年11月5日(木)
-----	II	2026年12月18日(金)	2026年12月25日(金)
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	III	2027年3月23日(火)	2027年3月30日(火)

9月入学(秋季)

入試区分		合否発表日	入学手続き締切日
I期入学試験	一般・ 外国人留学生・ 社会人	2027年6月18日(金)	2027年6月25日(金)
II期入学試験		2027年9月3日(金)	2027年9月10日(金)
特別選抜入学試験 (専門研究)	I	2027年5月21日(金)	2027年5月28日(金)
-----	II	2027年7月16日(金)	2027年7月26日(月)
特別選抜入学試験 (プロジェクト研究)	III	2027年9月3日(金)	2027年9月10日(金)

合格者には合格通知書を、不合格者には入学者選抜試験結果についての文書をそれぞれ本人あてに発行する。

合格者には、合格通知書とともに入学手続き案内書類を同封する。

合否結果についての電話での問い合わせには一切応じない。

入学手続き締切日の2日前までに合否結果の通知が届かない場合は、学事二課経営学研究科担当へ問い合わせる。

■入学手続き

合格者は、入学手続き締切日までに入学手続きに必要な書類の提出を行い、併せて学費等を納付する。

学費等納付期限の延期を希望する場合は、入学手続き締切日までに学事二課経営学研究科担当へ書面で申し出る。

■学費等

(1)学費

(単位:円)

	入学手続き期間内	以降半期ごと(注3)	合計	
入 学 金	200,000	—	200,000	(注1)
授 業 料	300,000	300,000	600,000	(注2)
施設設備費	75,000	75,000	150,000	(注2)
合 計	575,000	375,000	950,000	

(注1) 入学金は、入学初年度のみの納付である。

また、本大学の経営学部又は法学部を卒業後、引き続き経営学研究科へ入学する場合に限り、100,000円の減免をする。

(注2) 私費外国人留学生は、本大学が定める基準を満たした場合、授業料及び施設設備費について30%を上限として減免する。

(注3) 学費等の納付時期は、4月、10月の半期ごとである。

(2)学生保障制度維持費 3,500円(1か年分)

入学年度は、入学手続き期間内に納付する。

2年次は、別途発送する学費等の納付書に基づいて納付する。

(3)経営学会学生会員会費 4,000円(2か年分)

入学年度のみ入学手続き期間内に納付する。

■入学辞退

入学手続き完了後、入学辞退を希望する場合は、次のとおり取り扱う。

入学辞退届の提出期限		取扱い	返還有無			
			入学手続き書類	入学金	入学金を除く学費等	
4月入学	入学する年の3月31日まで	入学辞退	返還しない	返還しない	返還する	(注)
9月入学	入学する年の9月21日まで					
4月入学	入学する年の4月1日以降	退学	返還しない	返還しない	返還しない	
9月入学	入学する年の9月22日以降					

提出期限

提出方法	期限
学事二課窓口へ持参	月曜日～金曜日 17時 土曜日 13時
郵送(書留郵便又は特定記録郵便)	提出期限日の消印有効

(注) 入学辞退届の提出期限日までに電話等連絡により意思表示を行い、後日速やかに入学辞退届を提出する場合も受付けする。ただし、入学辞退届の提出日が入学する年の3月31日まで又は9月21日までの日付で記載してあるものに限る。

経営学研究科の概要

建学の精神

本学の建学の精神は、国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人間の知性に富む人間を育成することにある。

社会性について

人類共存の理念は、今や地球の資源・環境問題をはじめ高齢化社会に伴う労働問題、先進国の国際経済問題、発展途上国の社会経済問題など、解決すべき諸問題に直面している。これらの課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、国際性と社会性に富む人間、和を重んずる心豊かな人間を育成する。

創造性について

人類は、科学・技術のめざましい発展により、物質的豊かさを獲得したが、この科学・技術の発展はまた、豊かな人間性の涵養に資するものでなくてはならない。

先端的科学の進歩と豊かな人間性との調和を図るため人類は創造的英知を発揮する必要がある。

本学は、このため自然科学と人文・社会科学、その他芸術との学際的協力により、専門的かつ総合的な教育・研究活動を推進する。

人間的知性について

高度な産業化・情報化の社会を迎えて、人間の生活様式も価値観も激変している。このさい科学・技術の健全な発達を図る反面、技術の独走が警戒される。従って人類普遍の理念としての人間性の発揚を志し、自己を確立し、人権と自由を尊重する調和ある国際未来社会を建設するため、新しい人間的知性の涵養を企図するものである。

沿革（抄）

- 1971年 2月 ◆学校法人 岐阜歯科大学 設立認可
- 1971年 4月 ◆岐阜歯科大学を開設
- 1985年 4月 ◆法人の名称を学校法人 朝日大学に改称
- ◆大学の名称を朝日大学に改称
- ◆経営学部経営学科を開設
- 1988年 5月 ◆明海大学と姉妹校協定を締結
- 1989年 4月 ◆経営学部経営学科に教職課程を併設
- 1991年 4月 ◆経営学部情報管理学科を開設し、同学科に教職課程を併設
- 1995年 4月 ◆大学院経営学研究科情報管理学専攻修士課程を開設し、同研究科に教職課程を併設
- 1997年 4月 ◆大学院経営学研究科情報管理学専攻修士課程を博士前期課程に改称し、併せて同専攻博士後期課程を開設
- 2001年 4月 ◆留学生別科を開設
- 2001年 5月 ◆明海大学と姉妹校協定に基づく合意書を締結
- 2002年 4月 ◆経営学部ビジネス企画学科を開設し、同学科に教職課程を併設
- 2005年 3月 ◆株式会社 大垣共立銀行と産学連携に関する基本協定を締結
- 2009年 2月 ◆財団法人（現公益財団法人）岐阜県産業経済振興センターと岐阜県内中小企業支援に関する協定を締結
- 2010年 2月 ◆国立大学法人 三重大学と包括的連携に関する協定を締結
- 2011年 1月 ◆4大学大学院6研究科（朝日大学大学院法学研究科、同大学院経営学研究科、岐阜経済大学（現 岐阜協立大学）大学院経営学研究科、東海学院大学大学院人間関係学研究科、岐阜聖徳学園大学大学院国際文化研究科、同大学院経済情報研究科）間で単位互換協定を締結
- 2012年 4月 ◆経営学部情報管理学科の名称を経営学部経営情報学科に改称
- 2013年 2月 ◆セイノーホールディングス 株式会社と産学連携活動に関する協定を締結
- 2013年 9月 ◆濃飛倉庫運輸 株式会社と産学連携活動に関する合意覚書を締結
- 2013年12月 ◆瑞穂市と連携に関する協定を締結
- 2014年 4月 ◆経営学部経営情報学科の学生募集を停止
- ◆大学院経営学研究科情報管理学専攻博士後期課程の学生募集を停止
- ◆大学院経営学研究科情報管理学専攻博士前期課程を修士課程に改称し、併せて、同研究科の情報管理学専攻を経営学専攻に改称
- 2014年 6月 ◆株式会社 岐阜新聞社と地域社会連携活動に関する包括的連携協定を締結
- 2015年 7月 ◆明海大学と姉妹校協定に基づく合意書を再締結
- 2016年 5月 ◆名桜大学と学術交流及び連携に関する包括協定を締結
- ◆國立勤益科技大學（台湾）と学術交流に関する覚書を締結
- ◆大学院経営学研究科情報管理学専攻博士後期課程を廃止
- 2017年 4月 ◆経営学部ビジネス企画学科の学生募集を停止
- 2017年 6月 ◆株式会社 十六銀行との産学連携に関する協定を締結
- 2017年10月 ◆株式会社 A N A 総合研究所と連携協力に関する基本合意書を締結
- 2018年 1月 ◆岐阜県商工会連合会と連携活動に関する協定を締結
- 2018年 3月 ◆経営学部経営情報学科を廃止
- 2021年 3月 ◆経営学部ビジネス企画学科を廃止
- 2023年 6月 ◆濃飛倉庫運輸 株式会社と包括的産学連携協定を締結

経営学研究科の概要

研究科の趣旨

1995年4月の開設以来、朝日大学大学院経営学研究科(以下、「本研究科」と記す。)は、経営学と情報学の学際領域である「情報管理学専攻」を掲げ、経営学と情報学の両方にまたがる領域の研究を中心に運営してきました。

しかし、近年、経営学における情報処理はコモディティ化し、あえて情報管理学専攻という学際領域を掲げなくても、情報処理の本質について経営学を学ぶ大学院生に普遍的に教えることが必要な時代となりました。

一方、激変する経営環境に対処することが必要となっており、東日本大震災に代表されるような大災害時の事業継続性(BCP)の問題、変化の激しい法律を的確に営業場面に展開する能力、クラウドやスマートフォンに対処した経営情報システムの選択、地域に密着した新しい産業の創出、国際化する物流を見据えた新しいロジスティックモデルの構築など、経営学の大学院として学ぶことは年々増え続けています。

このような状況に対処するために、本研究科では専攻名を「経営学専攻」に変更し、より深く経営学について研究することを目的として、研究科の改革を行っています。

その一つの試みとして、2013年度から、これまで一人の教員が一人の院生を指導する「専門研究」に加え、特定の研究領域について複数の教員が院生を集中指導する「プロジェクト研究」を設置しました。

プロジェクト研究は企業との産学連携協定の締結や地域社会との連携を深めるためのシンポジウムを実施するなど、活発な活動を開始しています。

(1) プロジェクト研究

「グローバルロジスティクス」、「コミュニティ経営」、「未来型地域・観光デザイン」の3つの学問領域を重点的な研究テーマとします。入学後、課題の解決に最適な教員配置により、複数の教員から実践的な研究指導を行います。

(2) 専門研究

各指導教員の研究領域に基づいて、専門的で深化した研究課題の解決を行います。入学試験時に、研究指導を受けたい指導教員を選択します。

専門研究分野については、「教育構成・内容」の頁を参照してください。

1. 教育目的

本研究科修士課程は、建学の精神を教育理念の具現化する目的とし、産業や企業経営に情報科学技術を適切に応用できる実践的で創造的な能力をもった人材の育成を目指して、以下の三つを教育目的としています。

(1) 研究者養成を目的とする教育

研究者となることを目的とする者に対して、その資質を見極め伸ばすことにより、学術研究の推進と国際貢献が可能な能力の開発を目指します。

(2) 高度職業人の養成を目的とする教育

より高度な職業に就くことを目指す者に対して、高度な専門知識を有し、なおかつ、高度情報通信社会が求める新しいビジネスセンスを持つ人材の育成を目指します。

(3) 高い専門的素養を身につけることを目的とする教育

より質の高い専門教育を受けることを求める者に対して、学部教育の上に積み上げられる専門性の高い素養を身につけることを目指します。

2. 教育方針

- (1) 実践的で創造的な能力の育成
企業経営の実践の現場で役立つ知識の習得とそれを使った独創性のある企業活動を支える能力を育成します。
- (2) 高度な判断力・問題解決能力の育成
意思決定の現場でぶれない判断力を養い、組織が抱える問題を解決する能力を育成します。
- (3) 高度なデータ解析とその結果を経営現場に反映させる能力の育成
巨大なデータを解析し、そこから秩序ある法則を導き出し、その結果を経営現場にフィードバックできる能力を育成します。
- (4) コンプライアンスセンスの育成
企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスを遵守するセンスを育成します。
- (5) 教育課程の体系化と実体化
大学院としての教育研究の質的充実を図り、教育課程の体系化と実体化を目指します。
- (6) 教育方法の特例(昼夜開講)等の導入
教育方法の特例(昼夜開講) およびセメスター制(学期の区分によって授業が完結する。)の導入を図り、社会人の受け入れと履修を考えた教育体制の確立を目指します。

3. 教育構成・内容

- (1) 教育課程の基本的な考え方

本研究科の教育目的と教育方針の達成のため、教育構成と内容は、下表のとおり構成し、経営学に関することを教育研究しています。

2026年9月1日現在

研 究 室
社 会 心 理 学
経 営 組 織
会 計 学
経 営 情 報
物 流 シ ス テ ム
経 営 史
情 報 シ ス テ ム
コミュニケーションネットワークデザイン
文 化 経 営 学

(2) 開設授業科目

2026年4月1日現在

区 分	授 業 科 目 名	単 位 数
基 本 科 目 群	経 営 学 研 究 法	2
	外 国 語 文 献 調 査 法	2
	論 文 作 成 法	2
基 礎 科 目 群	会 計 学 特 論	2
	企 業 特 論	2
	企 業 法 特 論	2
	経 営 科 学 特 論	2
	経 営 情 報 学 特 論	2
	経 営 統 計 学 特 論	2
	経 済 学 特 論	2
	国 際 経 営 学 特 論	2
	社 会 心 理 学 特 論	2
	人 事 管 理 特 論	2
	物 流 特 論	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 特 論	2
	マ ネ ジ メ ン ト 特 論	2
応 用 科 目 群	経 営 情 報 シ ス テ ム 特 論	2
	経 営 事 例 研 究 特 論	2
	コ ミ ュ ニ テ ィ 心 理 学 特 論	2
	社 会 シ ミ ュ レ ー シ ョ ン 特 論	2
	税 法 特 論 A	2
	税 法 特 論 B	2
	ソ ー シ ャ ル デ ザ イン 特 論	2
	地 域 産 業 特 論	2
	地 域 ロ ジ ス テ ィ ク ス 特 論	2
	地 方 財 政 特 論	2
	中 小 企 業 会 計 特 論	2
	デ ー タ サ イ エ ン ス 特 論	2
	特 殊 講 義 I	2
	特 殊 講 義 II	2
プロジェクト研究指導科目群	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 I	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 II	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 III	2
	プ ロ ジ ェ ク ト 研 究 IV	2
個 別 研 究 指 導 科 目 群	演 習 I	2
	演 習 II	2
	演 習 III	2
	演 習 IV	2

本研究科のカリキュラムは、講義内容の連続性や科目の重要性を考慮して、次の4つに区分します。

①基本科目群（必修）：研究の推進・論文作成に必要となる知識を身につけることを目的とした科目群であり、次の3科目を配置します。

「経営学研究法」：教員の専門分野における研究方法や研究倫理、情報セキュリティ、CSRなどについて、各教員がオムニバスで講義します。

「外国語文献調査法」：主に外国語の文献調査の方法、図書館の使い方や文献整理方法について学びます。

「論文作成法」：修士論文の書き方を学びます。

②基礎科目群（3科目選択必修）：経営学研究に必要となる基礎的な知識を修得する科目群であり、13科目を配置します。

③応用科目群：専門研究を進める上で必要となる高度な専門知識を修得する科目群であり、14科目を配置します。

④研究指導科目群（いずれか必修）：研究指導を受けるための演習科目群です。

「プロジェクト研究指導科目群」：問題解決型のプロジェクト研究を選択した者

「個別研究指導科目群」：専門研究を選択した者

4. 修了の要件、学位

本研究科に2年以上在学して所定の授業科目30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、学位論文の審査及び最終試験に合格した者には、修士（経営学）の学位が授与されます。

5. 教職課程

本研究科には教職課程が併設され、高等学校教諭一種免許状（商業）の所有者は、所定の授業科目24単位以上を修得し、本大学院の課程を修了した場合、高等学校教諭専修免許状（商業）を取得できます。

6. 修了後の進路

本研究科修了者の進路については、教育目的の別により次のような多岐にわたる進路を想定しています。

- 博士後期（博士）課程への進学
- 公立・私立高等学校教員
- 私立大学教員・職員
- 医療機関の職員
- 税理士事務所・会計事務所
- 公務員（県庁・市役所など）
- 各種関連団体の職員
- 情報・通信サービス業、各種製造業、物流サービス業などの民間企業

本大学院指定の出願書類

〔要確認 参照するページの概略図(1 ページ)〕

- 事前審査申請書(事前審査を受けようとする者用)
- 履歴書(全員提出)
※該当する教育機関の入学と卒業(修了)の時期を明確に記入してください。
- 経費支弁書(外国人留学生用)
- 在留資格変更手続き確認書(留学の在留資格に変更しようとする者用)
- 入学願書(一般・外国人留学生・社会人用)
- 受験票・写真票(一般・外国人留学生・社会人用)
- 志願理由書(一般・外国人留学生用)
- 研究計画書(社会人用)
- 入学願書(特別選抜用)
- 受験票・写真票(特別選抜用)
- 研究計画書(特別選抜用)
- 勤務先所属長の承諾書(企業等に在職している者用)

※出願書類に記入する年月日は、すべて西暦で記載してください。

出願書類の提出

1. 提出先

〒501-0296

岐阜県瑞穂市穂積 1851

朝日大学学事二課大学院(経営学研究科)係 行

※封筒表に「事前審査書類 在中」又は「出願書類 在中」と明記してください。

2. 提出方法

書留郵便による郵送又は学事二課窓口への持参

※書類は出願期間内「必着」であり、出願期間を過ぎて届いたものは受け付けません。

事前審査申請書

(西 暦)

年 月 日

朝 日 大 学 学 長 殿

氏名（自署）

このたび、朝日大学大学院経営学研究科修士課程の入学試験を受験するにあたり、下記のとおり事前審査を申請します。

記

1. 主専攻科目又は主専攻分野

2. 提 出 書 類

(1) 履歴書

(2) 出身学校等の成績証明書（高等学校以上のもの）及び卒業証明書（修了証明書）

(3) 志願者が学士の学位を有する者と同等以上の学力があることを証明できる書類

（例えば、研究論文、各種資格取得証明書、活動経験を証明する書類、実務経験を証明する書類等）1部（コピー可）

（注）主専攻科目は、13ページの主専攻科目一覧表〔専門研究〕を、主専攻分野は、15ページの募集する主専攻分野をそれぞれ参照してください。

（注）該当する者は、事前審査出願期間（4ページ参照）内に提出してください。

[illegible]

記入欄が不足する場合は裏面に記入してください。

経 費 支 弁 書

日 本 国 法 務 大 臣 殿

国 籍 _____

氏 名 _____

(西 暦) 年 月 日 生 (性別 _____)

私は、このたび上記の者が日本国に在留中の経費支弁者になりましたので、下記のとおり経費支弁の引受け経緯を説明するとともに経費支弁について誓約します。

記

1. 経費支弁の引受経緯（申請者の経費支弁を引受けた経緯及び申請者との関係について具体的に記載してください。）

.....
.....
.....
.....
.....

2. 経費支弁内容

私 _____ は、上記の者の日本国滞在について、下記のとおり経費支弁することを誓約します。

記

(1) 学 費 年間 7 5 0 , 0 0 0 円

(2) 生 活 費 月額 _____ 円

(3) 支 弁 方 法 (送金・振込み等支弁方法を具体的に書いてください。)

.....
.....
.....
.....

(西 暦) 年 月 日

経費支弁者

住所 〒 _____

電話 _____

氏 名 (自署) _____

学生との関係 _____

提出日 (西暦)

年

月

日

朝 日 大 学 学 長 殿

在 留 資 格 変 更 手 続 き 確 認 書

1. 確認事項

必ず、現住所を管轄する出入国在留管理局に問い合わせして、日本国内での在留資格を現在の在留資格から「留学」の在留資格に変更することができるかどうかを確認してください。

確認後、下の□にチェックをしてください。

現在の在留資格及び在留期限 _____

☐ 現在の在留資格から「留学」の在留資格に変更することができることを出入国在留管理局に確認しました。

(注) 朝日大学大学院では、在留資格変更の代行手続きは、一切行っていません。

日本国内で、現在の在留資格から「留学」に変更することができなかった場合は、ご自身で他の在留資格への変更手続きをしていただくか帰国していただきます。

2. 必要提出書類

(1) この確認書

(2) 在留カード両面のコピー

(3) 許可された活動内容が記載してあるパスポートの該当ページ (本人確認ができるページ及び認証シール・指定書等の貼付ページ) のコピー

上記内容を確認し、同意します。

氏 名 (自署) _____

現 住 所 _____

電 話 番 号 _____

A

2027年度
朝日大学大学院経営学研究科修士課程
入学願書
(一般・外国人留学生・社会人用) ※受験番号

ふりがな				性別	
氏名					
生年月日	(西暦)	年	月	日生	
現住所 (連絡先)	〒			TEL()	—
出身大学 (西暦)	大学	学部	学科 (課程)	年	月
	(西暦)	年	月	日卒業・卒業見込	
出願資格	(出願資格(1)以外の者は最終出身学校を記入してください。)				
入試区分 (該当する入試区分に ○印をつけてください。)	一般・外国人留学生・社会人				
	第1志望	第2志望			
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目	第2志望がない場合は「なし」と記入してください。				
学科試験 専門科目					

(注)1. ※印の箇所は記入しないでください。 2. 記入にあたっては出願書類の①入学願書の項を参照してください。 3. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることとも可能です。	振込金額	¥300000
取扱銀行 収納印		

B

2027年度 入学検定料振込金領収書

依頼日	(西暦)	年	月	日
入試区分	大学院経営学研究科			
金額	¥30,000			
先方銀行	十六銀行本店 普通預金No.878889			
受取人	学校法人朝日大学			
依頼人 (志願者) 氏名				

左記のとおり振込金として受取りました。



銀行

この受領書は本学の領収書にかわるものですから大切に保管してください。(振込人控)

2027年度 入学検定料振込依頼書

C

依頼日	(西暦)	年	月	日	電信扱	手数料
先方銀行	十六銀行本店		金額	¥30,000		
	普通預金	No.878889	振込金額の訂正は無効とする。			
受取人	学校法人朝日大学 ガク)アサヒダイガク					
区分	大学院経営学研究科					
依頼人 (志願者) 氏名	フリガナ					
	住所	TEL()				



◎取扱銀行へお願い

- ①・②・③へ収納印を押印し、A・B票は依頼人にお返しください。
- B・C票の太線内の氏名・住所等に記入もれがないかを確認してください。

検印	担当印	受付印

(取扱店保管)

2027年度
朝日大学大学院経営学研究科修士課程
受 験 票
(一般・外国人留学生・社会人用)

受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
生年月日 (西暦)	年 月 日生	性別	
入学の時期 (希望する時期に ○印をつけてください。)	4月入学 ・ 9月入学		
試験日	※		
試験場	朝 日 大 学		
入試区分 (該当する入試区分に ○印をつけてください。)	一 般	外国人留学生	社 会 人
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目	第1志望： ----- 第2志望： 第2志望がない場合は「なし」と記入してください。		
学科試験専門科目 (入試区分のうち一般又は外国人留学生を選択した場合は、必ず記入してください。)	第1志望： ----- 第2志望：		

- (注) 1. ※印の箇所は記入しないでください。
2. 記入にあたっては、入学願書の記入要領を参照してください。
3. 試験開始後30分以上遅刻した者は受験できません。
4. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。

2027年度
朝日大学大学院経営学研究科
修 士 課 程
写 真 票
(一般・外国人留学生・社会人用)

受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
(西暦) 年 月 日生	性別		
入試区分 (該当する入試区分に ○印をつけてください。)	一 般	外国人留学生	社会人
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目	第1志望： ----- 第2志望： 第2志望がない場合は「なし」と記入してください。		
学科試験専門科目 (入試区分のうち一般又は外国人留学生を選択した場合は、必ず記入してください。)	第1志望： ----- 第2志望：		
	(写真貼付欄) ・ (縦4 cm× 横3 cm) ・ (上半身、脱帽、正面向のもの) ・ (出願締切日前3か月以内に撮影したもの)		

- (注) 1. ※印の箇所は記入しないでください。
2. 記入にあたっては、入学願書の記入要領を参照してください。
3. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。

(切りはなさないこと)

(注) ※印の欄は、記入しないでください。

第2志望

This image shows a full page of white paper designed for handwriting practice. It features 18 evenly spaced horizontal dashed lines running across the width of the page. There are no margins, text, or other markings present.

(注) ※印の欄は、記入しないでください。

[illegible]

A

2027年度

朝日大学大学院経営学研究科修士課程

入学願書

(特別選抜用)

※受験番号

ふりがな				性別	
氏名					
生年月日	(西暦)	年	月	日生	
現住所 (連絡先)	〒 TEL() -				
出身大学	大学 (西暦)	学部	学科(課程)	年	月
出身資格	(出願資格(1)以外の者は最終出身学校を記入してください。)				
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目又は主専攻分野					

(注)1. ※印の箇所は記入しないでください。 2. 記入にあたっては出願書類の①入学願書の項を参照してください。 3. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。	振込金額	¥300000
取扱銀行 収納印		

B

2027年度 入学検定料振込金領収書

依頼日	(西暦)	年	月	日
入試区分	大学院経営学研究科			
金額	¥30,000			
先方銀行	十六銀行本店 普通預金No.878889			
受取人	学校法人朝日大学			
依頼人 (志願者)氏名				

左記のとおり振込金として受取りました。



銀行

この受領書は大学の領収書にかわるものですから大切に保管してください。(振込人控)

2027年度 入学検定料振込依頼書

C

科目 普通預金

依頼日	(西暦)	年	月	日	電信扱	手数料		
先方銀行	十六銀行本店						金額	¥30,000
受取人	普通預金	No.878889					振込金額の訂正は無効とする。	
区分	学校法人朝日大学 大学院経営学研究科							
依頼人 (志願者)氏名	フリガナ							
住所	TEL() -							



◎取扱銀行へお願い

- ①・②・③へ収納印を押印し、**A**・**B**票は依頼人にお返しください。
- B**・**C**票の太線内の氏名・住所等に記入もれがないかを確認してください。

検印	担当印	受付印

(取扱店保管)

2027年度
朝日大学大学院経営学研究科修士課程
受 験 票
(特 別 選 抜 用)

受 験 番 号	※		
ふりがな			
氏 名			
生 年 月 日 (西暦)	年 月 日生	性別	
入学の時期 (希望する時期に ○印をつけてください。)	4 月 入 学 ・ 9 月 入 学		
試 験 日	※		
試 験 場	朝 日 大 学		
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目 又は主専攻分野			

(注) 1. ※印の箇所は記入しないでください。
2. 記入にあたっては、入学願書の記入要領を参照してください。
3. 試験開始後30分以上遅刻した者は受験できません。
4. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。

2027年度
朝日大学大学院経営学研究科
修 士 課 程
写 真 票
(特 別 選 抜 用)

受験番号	※		
ふりがな			
氏 名			
(西暦)	年 月 日生	性別	
入学後研究指導を受けようとする主専攻科目 又は主専攻分野			
	(写真貼付欄) ・ (縦 4 cm× 横 3 cm) ・ (上半身、脱帽、正面向のもの) ・ (出願締切日前 3 か月以内に撮影したもの)		

(注) 1. ※印の箇所は記入しないでください。
2. 記入にあたっては、入学願書の記入要領を参照してください。
3. 性別欄の記載は任意です。未記載とすることも可能です。

(切りはなさないこと)

(注) ※印の欄は、記入しないでください。
記入欄が不足する場合は裏面に記入してください。

[illegible]

勤務先所属長の承諾書 (企業等に在職している者用)

(西 暦)

年 月 日

朝 日 大 学 学 長 殿

勤務先

職 名

氏 名 (自署)

このたび、下記の者が貴大学大学院経営学研究科に入学の際は、就学に支障
ないように取り計らうことを承諾します。

記

勤 務 先 及 び 所 属 部 署	
職 名	
氏 名	

個人情報の取り扱いについて

1. 利用目的

出願及び入学手続きにあたってご記入いただいた個人情報は、入学試験に関する事項（出願・選考・合格発表）、学事・学生生活全般・大学内の施設や設備利用に関する管理、連絡及び手続、本人及び保証人（学費支弁者）あてに送付する各種書類の発送やその他の連絡、これらに付随する事項を行うために利用します。

2. 取り扱い方針

- (1) ご記入いただいた個人情報は厳重に取り扱います。また、上記「利用目的」以外にはいっさい利用しません。なお、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、本人に通知又は公表します。
- (2) ご記入いただいた個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。その場合、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、適切な管理を実施させます。
- (3) ご記入いただいた個人情報は、あらかじめ本人の同意を得ることなく、第三者に提供はいたしません。ただし、法令に基づく場合や、本人の生命・身体・財産を保護するために必要と判断される場合、その他緊急の必要があり本人の同意を得ることができない場合、本大学において教育研究や学生支援に必要な情報を提供する場合には、個人情報を提供することがありますので、予めご了承ください。

合理的配慮の提供に関する対応方法

病気や負傷、障がい等があり、受験に際して特別な配慮を必要とする場合は、事前に下記【問い合わせ】へ相談の上、出願時に「受験特別措置願」（任意様式）を提出してください。

■試験場〔朝日大学〕



【問い合わせ】 朝日大学学事二課 経営学研究科担当

電話 058(329)1077(ダイヤルイン) E-mail gakuji2@asahi-u.ac.jp

